

『知的財産契約の理論と実務』第1版第1刷 お詫びと訂正・補足

以下の箇所に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
また、発行後の法改正に伴う補足(注の追加)を行いますので、ご参照ください。

株式会社日本評論社

補足

第1編第2章2節2款 税法、233頁
法改正に伴い、下記の注を追加いたします。
(注) 本稿の内容は平成18年5月31日現在の法令に基づき作成した。脱稿後に平成19年度税制改正法案が平成19年3月23日成立、同月30日に公布された。 この改正で減価償却制度の大幅な見直しが行なわれ、平成19年4月1日以後に取得する通常の減価償却資産についても、償却可能限度額(取得価額の95/100相当額)および残存価額を廃止し、1円(備忘価額)まで償却できることに改正された。これに伴い本稿の「2.特許権等の取得原価と減価償却」の内容も変更が生じた。とくに税法上の繰延資産の範囲から試験研究費が除外され、「研究開発費等に係る会計基準」の研究開発費に含まれるものとして、平成19年4月1日以後に支出する試験研究費から発生時の費用として即時償却することになった(平成19年度改正法令附則7)。また、従来の定額法は「旧定額法」と名称が変更され、法定耐用年数7年の定額法の償却率は0.142から0.143に変更された(新耐用令別表第十参照)。したがって今後は減価償却資産の取得時期が平成19年3月31日以前か同年4月1日以後かによって、区別して資産管理を行なう必要がある(法税令48、48の2、61等参照)。詳細はたとえば週刊税務通信 2963～2966(税務研究会)や財務省ホームページ、国税庁のホームページを参照されたい。

訂正

頁・行	誤	正
頁19行目	法人税施行規則	法人税法施行規則
頁20行目	法人税施行令	法人税法施行令
23頁5行目	非典契約	非典型契約
77頁25行目	対抗要件されている	対抗要件とされている
80頁16行目	ベンチャー企業において	ベンチャー企業において
80頁22行目	設定ことができ	設定することができ
129頁1行目	つぎのような	上の表のような
142頁15行目	行為規制型で保護するを図る	行為規制型で保護を図る
200頁24行目	(1)商法、民法による保護	(1)商法、会社法、民法による保護
218頁16行目	独占禁止法違法	独占禁止法違反
287頁17行目	損害賠償のの責任	損害賠償の責任
288頁17行目	登録は任意であるが	登録は任意であるが、
292頁5行目	挙げられてる	挙げられている
292頁29行目	手続懈怠関する	手続懈怠に関する
293頁8行目	非職務の技術	非職務上の技術
295頁18行目	譲渡の場合は	譲渡する場合は
297頁2行目	実用審査	実用新案
312頁25行目	contact)があること	contact)」があること
315頁23行目	力関係に違い	力関係が違い
328頁17行目	一部免除する	一部を免除する
337頁28行目	この種文書	この種の文書

352頁17行目	東京地平2	東京池判平2
360頁24行目	2452号	2452頁
364頁20行目	前後措置	善後措置
388頁4行目	ポロラロイド	ポラロイド
389頁9行目	知財権が受託可能財産にした	知財権を受託可能財産にした
392頁16行目	将来キャッシュフロー	キャッシュフロー
394頁4行目	著作権	著作権法
402頁25行目	知的財産契約締結後を	知的財産契約締結後の
404頁24行目	第2章第2節第5款	第2章第1節第5款
405頁6行目	第2章第2節第5款	第4章第3節第12款
416頁14行目	許成契約	許成契約
419頁1行目	新規開発費用との	新規開発費用とを
426頁3行目	実施契約締結	実施契約を締結
426頁13行目	ほとんどが	ほとんどで
435頁15行目	の共同所有	が共同所有
438頁26行目	被許諾側に実施	被許諾側の実施
459頁15行目	ソフトウェアを	ソフトウェアの
483頁3行目	仕様が	仕様を
485頁13行目	これらに	これらの
486頁22行目	情報を	情報が
487頁8行目	事前検討	事前に検討
498頁17行目	権利の	権利を
499頁16行目	契約を締結	契約が締結
501頁6行目	反映されることも	反映させることで
503頁10行目	該共同開発	当該共同開発
503頁13行目	有効期間後の	有効期間後に
504頁6行目	合意なければ	合意がなければ
505頁2行目	名簿の交換	名簿を交換し
507頁11行目	全くなく	全くない
510頁24行目	該契約	当該契約
512頁22行目	に示す	を示す
533頁22行目	全体の	全体に
538頁8行目	704項	704頁
538頁21行目	136頁	13頁
539頁4行目	融資を受に	融資を受けに
541頁22行目	定すること	定するの
542頁22行目	権利を許諾受ける	権利の許諾を受ける
560頁14行目	団体」とい	団体」をい
562頁20行目	該職務創作	当該職務創作
569頁21行目	役割果たす	役割を果たす
570頁17行目	手順の合理性	手続の合理性
570頁20行目	処理規程も	処理規程の
571頁18行目	13(注番号)	12(注番号)
572頁14行目	12(注番号)	13(注番号)
573頁13行目	12(注番号)	14(注番号)
580頁15行目	網羅的列挙	網羅的に列挙
586頁15行目	負ってくれか	負ってくれるか
587頁4行目	主要国以外は	主要国以外では
587頁8行目	対応を義務	対応の義務